

## 平成22年度計画に基づく自動車検査法人の取組み

1. 自動車検査独立行政法人（略称：自動車検査法人）は、平成19年度から4年間の第2期中期計画に基づき業務を実施しており、平成22年度はその最終年度にあたります。

平成22年度計画では、平成21年度までの取組みを基礎として、3次元測定・画像取得装置（新規検査等において車両の画像を取得するとともに、自動車の諸元を測定し、測定値を電子データとして取得する機能を合わせ持つ装置。以下同じ。）の運用並びに自動車審査高度化施設（検査結果等を電子的に記録・保存する機能を有した装置等により構成される自動車検査施設。以下同じ。）の全国への導入及び導入した箇所における本施設の運用開始など、引き続き検査の高度化を中心に、様々な課題に取り組んでいくこととしております。

2. 自動車検査法人が平成22年度計画において取り組む主な事項は次のとおりです。

- (1) 厳正かつ公正・中立な審査業務の徹底

引き続き各種不当要求防止対策を実施します。また、不当要求防止対策及び安全作業を徹底するため研修内容の充実を図り、職員能力の向上に努めます。

- (2) 検査情報の電子化等による検査の高度化

検査後の二次架装等を防止するため、3次元測定・画像取得装置を運用します。申請書改ざん、受検車すり替え等の不正受検を防止するため、また、検査情報が各種国土交通施策に有効活用されるよう、自動車審査高度化施設を北海道検査部、東北検査部、北陸信越検査部管内を中心とした27か所の検査場に設置します。これにより全国配備が完了します。また、本施設を導入した箇所について、国土交通省、関係団体等と調整を図り、運用します。

- (3) 受検者等の安全性・利便性の向上

受検者や見学者の方々が検査場を安心して利用いただけるよう、安全作業マニュアルの充実、音声誘導装置の設置等の施設改善などを進めることにより、受検者等の事故を平成18年度比20%以上削減します。

また、機器の更新等を行うことにより、検査機器の故障等によるコース閉鎖時間を平成18年度比20%以上削減し、利便性の向上に努めます。

さらに、待ち時間の低減を図るため、利便性、業務の効率等を向上させた新たな予約システムの構築等を行い、国と連携して検査の予約制度を適正に運用します。

( 4 ) 自動車社会の秩序維持

国土交通省の要請に応じて、12万台以上の街頭検査を実施するとともに、カスタム・カー等のショウの展示車両やカー用品ショップの自動車部品・用品に対する啓発活動を行い、不正改造車の撲滅に努めます。

また、車両の不具合情報を収集し、国土交通省へ提供する等により、リコール対策への貢献に努めます。

( 5 ) 業務運営の効率化

事務所等毎の要員の配置計画を着実に実施し、効率的な業務の実施に努めます。また、一般管理費を平成19年度比9%程度、業務経費を平成19年度比3%程度抑制し、業務運営の効率化を進めます。

( 参考 ) 平成22年度予算計画

収入	13,132百万円	
うち	運営費交付金	1,257百万円
	施設整備費補助金	2,717百万円
	審査手数料収入	9,151百万円
	その他収入	7百万円
支出	13,132百万円	
うち	人件費	6,330百万円
	業務経費	2,819百万円
	一般管理費	1,136百万円
	施設整備費	2,717百万円
	審査手数料収納経費	125百万円
	受託経費	5百万円

平成22年度計画の全文は、検査法人ホームページをご覧ください。  
( <http://www.navi.go.jp/images/info/pdf/22NendoKeikaku.pdf> )

お問い合わせ先

〒160-0003 東京都新宿区本塩町8-2 住友生命四谷ビル  
自動車検査法人本部 企画部企画課 清水、副島  
電話 03-5363-3441 (代表)  
03-5363-3444 (直通)  
FAX 03-5363-3347  
<http://www.navi.go.jp/>